

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

No.	事業名称	所属名称	事業説明	事業指標	H18年度 決算額 (単位:千円)	事業 の 必要 性	事業 の 優先 性	事業 の 経済 性	事業 の 有効 性	事業 の 公平 性	合計	評価結果の具体的理由	仕分け 結果	評価結果
22	在宅身体障害者福祉サービス事業	福祉総務課	総合福祉センターと民間委託施設において、在宅の身体障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練、創作的活動などのサービスを実施し、身体障害者の自立的生活の向上とその家族の負担軽減が図られた。	デイサービス 契約更新率 100%	52,535	4	3	2	3	3	15	総合福祉センターで実施している身体障害者デイサービス事業の民間移行の検討及び自立訓練の廃止を検討する必要があるため。		見直し (縮小)
36	在宅福祉推進事業 (在宅サービス事業)	高齢福祉課	高齢者及びその家族に対し、日常生活の向上等のため、配食サービス、理髪、はり・きゅう・マッサージ、日常生活用具貸与給付等の在宅支援サービスを提供した。 配食対象者数 395人 配食数 60,762食	配食実施率 (配食数/ 希望食数) 100%	99,907	4	4	3	3	3	17	高齢化、核家族化が進む中で、事業の必要性は高いが、受益者負担等の面で検討する必要があるため。		見直し (縮小)
55	母子家庭等支援事業	児童福祉課	母子福祉手当、家賃助成事業など各種手当金の支給、母子自立支援員による相談を実施し、母子家庭等の生活の安定、母親の就労等による経済的自立の支援を図ることができた。	母子等福祉手当 給付事業の対象 児童数 1,881人	106,906	4	4	4	3	4	19	野外活動について、母子家庭・父子家庭の福祉向上を図るために、旅行を実施することは、有効性が低く、費用対効果の観点からも、廃止を検討する必要があるため。	不要 (野外活 動のみ)	見直し (縮小)
65	健康づくり事業	健康づくり課	食生活改善推進員及び健康あつぎ普及員は、各地域での健康づくりの自主活動を始め、保健センターフェスティバルや公民館まつりなど、各種イベントに積極的に参加、協力し、市民の健康増進と啓発活動に積極的に取り組んでいる。 また、「健康あつぎ21」事業推進の中心的な役割を担っている。 ・食生活改善推進員事業活動 181回 ・健康あつぎ普及員事業活動 214回 ・保健センターフェスティバル 1回	事業参加者数 9,720人	6,066	5	4	3	4	5	21	市民需要度と事業効果を十分に捉え、事業内容を見直す必要があるため。	要改善 (健康あ つぎ普及 員のみ)	見直し (縮小)
80	人権擁護事業	人権・同和 対策課	人権問題の解消を図るため、人権擁護委員と連携し、人権相談、人権作文・ポスターコンテストなどの事業を行った。 基本的人権が尊重され、だれもが安心して快適に生活を送ることができる人権尊重の地域づくりを進めることができた。 人権相談開設数 40回	人権相談件数 17件	1,020	4	4	3	3	4	18	厚木人権擁護委員研修会(厚木法務局管内)交付金の廃止を検討する必要があるため。		見直し (縮小)
120	園芸振興対策事業	農業政策課	新品種、優良品種導入補助、環境保全型農業推進事業補助、施設整備等補助などを実施したことにより、都市近郊としての有利性を生かした都市型農業が確立された。	施設整備等 補助件数 3件	9,018	4	4	4	4	4	20	花き振興対策事業補助金については、廃止を検討する必要があるため。		見直し (縮小)
126	中山間地対策事業	農業政策課	中山間地域の活性化のため、鳥獣被害が比較的少なく利用価値の高いカボスを山林と農地の境界に植栽し、果実の加工技術や食材としての活用方法を調査研究することで、地域資源の創出を図る。 また、イノシシ等有害鳥獣の捕獲を行い鳥獣被害対策を実施する。	植栽本数 1,200本	4,935	3	3	3	3	3	15	植栽場所が民有地のため、承諾が得られないことや急傾斜地で植栽が難しいことにより、当初、計画した本数を植栽できず、事業について見直しが必要なため。		見直し (縮小)
129	地場消費対策事業	農業政策課	市内で生産された新鮮で安全・安心な農畜産物や加工食品等の直接販売を通して、生産者と地域住民の交流を推進するとともに地場消費拡大と生産者の経営安定を図るため、市民朝市、夕焼け市の開催(80回開催、来場者数127,200人)や農産物直売所への支援を実施した。	朝市等来場者数 127,200人	4,100	4	4	4	4	4	20	朝市は昭和49年度から、夕焼け市は平成11年度から実施しており、集客数も多いので、厚木市朝市推進委員会出店者組合・夕焼け市出店者組合と協議のうえ、事務局の在り方について見直す必要があるため。	要改善	見直し (縮小)
141	創業者・ベンチャー企業等育成支援事業	産業政策課	インキュベーター施設(厚木アクスト、神奈川工科大学ITセンター)の入居家賃の一部補助、インキュベーター施設設置者が行う入居者の成長支援のために必要な運営費の一部補助などを実施したことにより、地域経済の活性化が図られた。	補助対象数 9室	18,646	4	4	4	4	3	19	一部の事業の利用率が低く、見直しを検討する必要があるため。		見直し (縮小)

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

No.	事業名称	所属名称	事業説明	事業指標	H18年度 決算額 (単位:千円)	事業 の 必要 性	事業 の 優先 性	事業 の 経済 性	事業 の 有効 性	事業 の 公平 性	合計	評価結果の具体的理由	仕分け 結果	評価結果
142	中小企業技術者育成 促進事業	産業政策課	中小企業の技術者研修講座の実施及び技術者養成研修への従業員派遣に要する経費の一部を補助したことにより、中小企業の人材育成と技術力の向上等が図られた。	研修事業の実施 5コース	1,436	4	3	4	4	4	19	一部の事業の利用率が低く、見直しを検討する必要があるため。		見直し (縮小)